

港区営住宅シティハイツ車町等建替
整備計画策定支援業務委託

様式集

(参加表明書・技術提案書・質問書・辞退届)

応募者名 _____

港区営住宅シティハイツ車町等建替整備計画策定支援業務に係る
プロポーザル実施に関する提出書類一覧

様式	提出書類	提出 期限	提出部数		チェック欄	
			正本	副本	応募者	区
1	参加表明書	7/9	1	—		
2	応募者の概要	7/9	1	8		
3	応募者の類似業務実績	7/9	1	8		
4	業務実施体制図	7/9	1	8		
5	予定技術者の経歴等	7/9	1	8		
6	技術提案書	7/9	1	8		
7	業務の実施方針	7/9	1	8		
様式 自由	業務の工程計画	7/9	1	8		
8	技術力に関する各課題の提案	7/9	1	8		
様式 自由	参考見積書(税込)	7/9	1	8		
通知 の写	ワークライフバランス推進企業 の認定通知等の写し(必要に応じ)	7/9	1	—		
9	共同事業体構成書(必要に応じて 登記簿謄本)	7/9	1	—		
10	共同事業体協定書兼委任状	7/9	1	—		
11	委任状 (必要に応じ)	7/9	1	—		
12	質問書	6/28	1	—		
13	辞退届	—	1	—		

様式第1号

平成 年 月 日

(あて先) 港 区 長

(応募者) ※

所在地

会社名

代表者

印

参 加 表 明 書

港区営住宅シティハイツ車町等建替整備計画策定支援業務委託に係るプロポーザルについて、資料を添えて参加を表明します。

- ・ 提出期限：平成30年7月9日(月) 午後5時まで
- ・ 提出場所：港区街づくり支援部住宅課住宅政策担当（区役所6階）
- ・ 受付期間内に、事前連絡の上、本申込書を窓口まで持参してください。

様式第 2 号

応募者の概要

1	応募者名 ※ (区外事業者の場合、区内事業者との共同について○を付ける)	区外事業者の場合、区内事業者と共同 (する・しない)
2	所在地 ※	〒 ー
3	代表者名 ※	
4	設立年月日	
5	資本金	
6	従業員数	
7	有資格者数	一級建築士 : 名 建築設備士 : 名 技術士 : 名
8	担当部署 ※	
9	担当者名 ※	
10	電話番号 ※	
11	F A X 番号 ※	
12	E メールアドレス ※	

※ 1 について、区外事業者が区内事業者と共同する場合、様式第 9 号及び様式第 10 号を併せて提出してください。また、共同する当該区内事業者が、区内に本店を置く事業者であり、港区の競争入札参加資格登録業者ではないときは、当該区内事業者の登記簿謄本を併せて提出してください。

写し 8 部を提出する際、※印の欄については、黒く塗りつぶすか、空欄で提出してください。
 原本及び写しを提出する際の「※」印は、そのまま記載しておいてください。
 原本及び写しを提出する際、この欄は削除してください。

応募者の類似業務実績

業務名	発注者	受注形態	施設の概要		設計業務完了年月	東京都内の設計業務等
			用途	構造・規模面積		
類似業務実績	〇〇〇〇〇〇建築設計業務		ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当
			ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	m ²	年 月	該当・非該当

- 備考
- 平成15年6月以降完了の実績を記載してください。
 - 構造は、構造種別—地上階数/地下階数を記入して下さい。
 - 受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参照）の別を記入して下さい。
 - 協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を（ ）書きで記入して下さい。
 - 提出者事務所の実績を記載してください。
 - 用途欄には、別紙「技術提案書等作成要領」を参照して選択してください。

様式第 4 号

業務実施体制図

本業務における総括責任者、各業務の主任技術者及び担当技術者の配置計画及び役割分担等について、体系的に記入してください。

(各技術者ごとに必ず、氏名、所属、役職、担当分野、資格、常勤又は非常勤の別、経験年数、手持ち業務数(平成 30 年 10 月現在)を記載してください。)

↓ここから入力してください。

- ・提案された体制については、受注後においても、原則変更できないことに留意してください。
- ・配置したすべての技術者について、「予定技術者の経歴等」(様式 5 号)も提出してください。

様式第 5 号

予定技術者の経歴等（総括責任者・主任技術者・担当技術者）

①氏名 ※ ○○ ○○		②生年月日 ○年○月○日（○才）			
③所属・役職 ※ ○○○○設計事務所 ○○○○					
④保有資格等 実務経験年数（○）年 ・（一級建築士）（登録番号：※○○）（取得年月日：○年○月○日） ・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）					
⑤平成 15 年 6 月以降完了の類似業務の実績					
業務名	発注者(事業主)	受注形態	施設用途	業務概要	東京都内の設計業務等
○○○○○建築設計業務	()	単独・共同体 ()	ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設	RC-3, ○○m ² (○○○○○として従事)	該当 非該当
	()	単独・共同体 ()	ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設		該当 非該当
	()	単独・共同体 ()	ア 公的賃貸住宅 イ 児童福祉施設等 ウ 国又は地方公共団体を発注者とした施設		該当 非該当

写し 8 部を提出する際、※印の欄については、黒く塗りつぶすか、空欄で提出してください。
 原本及び写しを提出する際の「※」印は、そのまま記載しておいてください。
 原本及び写しを提出する際、この欄は削除してください。

技 術 提 案 書

港区営住宅シティハイツ車町等建替整備計画策定支援業務委託について、別紙のとおり、技術提案書を提出します。

(担当者) ※

所 属

氏 名

電 話

F A X

E メールアドレス

- ・ 写し 8 部を提出する際、※印の欄については、黒く塗りつぶすか、空欄で提出してください。
- ・ 原本及び写しを提出する際の「※」印は、そのまま記載しておいてください。
- ・ 原本及び写しを提出する際、この欄は削除してください。
- ・ 必要に応じて、枠内に図表等で表現することは可能です。(カラー印刷も可)
- ・ 応募者、担当者等が特定できるような内容は記載しないでください。

業務の実施方針・業務工程計画

業務の進め方や検討の方向性など、実施にあたり、以下について考え方を述べてください。

- ① 業務の実施方針
- ② 業務工程計画（A4 版別紙 1 枚（様式自由）で作成してください。）

↓ここから入力してください。

技術力に関する課題の提案

以下の課題について、応募者の基本的な考え方を述べてください。

① 区営住宅の住環境と周辺環境の調和に関する提案

↓ここから入力してください。

技術力に関する課題の提案

以下の課題について、応募者の基本的な考え方を述べてください。

② 区営住宅と併設施設の合理的なゾーニングの提案

↓ここから入力してください。

技術力に関する課題の提案

以下の課題について、応募者の基本的な考え方を述べてください。

③ 施設ににぎわいを創出するための提案

↓ここから入力してください。

技術力に関する課題の提案

以下の課題について、応募者の基本的な考え方を述べてください。

④ 低コスト化・長寿命化・低炭素化に関する提案

↓ここから入力してください。

(あて先) 港 区 長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名		
	共同事業体所在地	
	代表事業者名	
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者1の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者2の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者3の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	

※「共同事業体協定書兼委任状」についても、提出してください。

※構成事業者について、港区の競争入札参加資格登録業者ではない場合、当該事業者の登記簿謄本を併せて提出してください。

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

◆共同事業体名の記載方法

原則は、以下のように「〇〇・〇〇共同事業体」とします。

例：株式会社A B C D（代表事業者）

アイウエ株式会社

→A B C D・アイウエ共同事業体

様式第10号

平成 年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、募集要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)	共同事業体の構成 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

様式第11号

委任状

平成 年 月 日

(あて先) 港区長

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

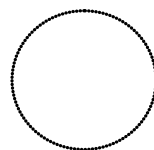
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関すること。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



様式第12号

質問書

【平成30年6月21日(木)～28日(木) 正午まで】

(あて先)

港区街づくり支援部 住宅課 住宅政策担当

港区営住宅シティハイツ車町等建替整備計画策定支援業務委託について、以下のとおり質問します。

事業者名	
担当者	所属 氏名
	所在地
	電話 FAX
質問項目	
募集要項等の質問箇所	
質問内容	

本質問書を ファクシミリ にて、受付期間内に担当宛に送付して下さい。
なお、送付後に電話で着信を確認してください。確認されない場合は、回答できないことがあります。

TEL 03 (3578) 2288

FAX 03 (3578) 2239

様式第13号

平成 年 月 日

(あて先) 港 区 長

(応募者) 所在地

会社名

代表者



辞 退 届

港区営住宅シティハイツ車町等建替整備計画策定支援業務委託に係るプロポーザルについて、参加を辞退します。

(担当者)

所 属

氏 名

電 話

F A X

E メールアドレス